

平成21年度 第2回 人間文化研究機構経営協議会議事概要

- 日 時 : 平成21年11月18日(水) 13:30～15:30
- 場 所 : 自然科学研究機構及び情報・システム研究機構合同会議室
- 出席者 : 金田機構長、篠原、中尾、小林の各理事、今西、岩男、影山、須藤、立本、平川、平田、藤井、宮崎の各委員
- 陪席者 : 松澤監事、白幡日文研教授、事務局長、歴博・国文研・国語研・日文研・地球研・民博の各管理部長、事務局総務課長、同企画課長、同財務課長、同施設課長、国語研財務課長、事務局財務課長補佐、同財務課財務係長
- 概 要 :
1. 議事に先立ち、事務局から、本会議開催にあたり定足数を満たしている旨の報告があった後、配付資料の確認がなされた。
その後、機構長から、国立国語研究所設置に伴う経営協議会規程の改正に基づき新たに就任した経営協議会委員の紹介がなされた。
 2. 議 事
(前回議事概要)
 - (1) 前回議事概要について
機構長から、平成21年度第1回人間文化研究機構経営協議会議事概要について、議事概要署名人の了承をいただいた旨の報告があった。
また、平成21年度第2回経営協議会議事概要について、須藤委員、岩男委員が議事概要署名人に選出された。
- (審議事項)
- (1) 給与改定について
事務局から、資料2-1～2に基づき、給与改定について以下のとおり説明があった。
 - ・現下の経済社会情勢等にかんがみ、平成21年8月になされた人事院勧告に準じて役職員の給与改訂を実施する。
 - ・指定職相当給与を支給することとされていた大学共同利用機関の長の給与について、特別な場合を除いて研究教育職(教授)相当給与を支給することとし、併せて機関の長に支給する機関長手当を新設する。今西委員から、大学共同利用機関の長の給与改定に関して、「他の大学共同利用機関法人の状況」、「特別な場合の取扱」について質問があり、審議の結果、原案のとおり了承された。
 - (2) 国立国語研究所の平成21年度(4～9月分)決算について
機構長から、独立行政法人国立国語研究所の平成21年4月～9月分の財務諸表、事業報告書及び決算報告書については、本機構が作成することが法律で義務付けられているため、本協議会の審議事項としたい旨の説明があった。
その後、事務局から、資料3に基づき、貸借対照表及び損益計算書の概要及び現在会計監査人等による精査・確認の作業中であり変更の可能性のある旨の説明があり、変更を含めて了承された。

(3) 目的積立金の取り崩しについて

中尾理事から、資料4に基づき、目的積立金の取り崩し予定について説明があり、原案のとおり了承された。

機構長から、先日、4大学共同利用機関法人の機構長で、文部科学大臣、副大臣、政務官へ大学共同利用機関の基本的な役割についての説明をしてきたところであり、趣旨はご理解していただけたが、目的積立金の承認や平成22年度の予算については全く不透明な状況である旨の説明があった。

(報告事項)

(1) 人間文化研究機構活動状況報告について

篠原理事から、資料5に基づき、7月11日に第10回公開講演会・シンポジウム「百鬼夜行の世界」開催したこと、10月10日～10月12日まで国立国語研究所設置記念国際学術フォーラム「日本語研究の将来展望」を開催したことなど、最近の主な活動状況が報告された。

(2) 平成20年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

小林理事から、資料6-1～3に基づき、「国民に対する説明責任を果たすとともに、適切な評価に資する観点から、年度計画及び第2期中期目標・中期計画については、達成状況が事後的に検証可能となるよう可能な限り具体的なものとする必要があること」、「第2期中期目標期間に向けては、機構長のリーダーシップの下、新たな学問領域の創成や共同利用・共同研究機能の向上、業務運営の更なる改善・効率化に向けた取組を強力に進めることが期待されること」など、平成20年度に係る業務の実績に関する評価の結果の概要が報告された。

(3) 人間文化研究機構国立国語研究所の設置について

機構長から、本機構に国立国語研究所が設置されることとなった経緯について説明があった。

影山委員から、資料7に基づき、館内者8名・館外者9名による運営会議を設置したこと、国語に関する調査研究等についての日本語教育研究・情報センターでの対応を運営会議において検討しているところであることなどが報告された。

(4) 平成22年度概算要求の状況等について

中尾理事から、資料8-1に基づき、特別経費及び施設整備費の文部科学省から財務省への提出状況が報告され、平成22年度予算については、政権交代により大変流動的な状況であることの説明があった。

事務局から、資料8-2～4に基づき、平成22年度文部科学省概算要求の概要、行政刷新会議によるこれまでの事業仕分の結果の概要、平成21年度の第1次補正予算の執行の見直しの状況が報告された。

(5) 平成20事業年度財務諸表の承認について

事務局から、資料9に基づき、平成20事業年度財務諸表が平成21年9月1日付けで、利益処分関する書類（目的積立金としての繰越に関する部分）を除き、文部科学大臣に承認されたこと及び承認された財務諸表は本機構のホームページへ掲載していることが報告された。

(6) 規程等の一部改正について

中尾理事から、資料10に基づき、国立国語研究所の設置に伴い人間文化研究機構組織規程等の改正を行ったことが報告された。

(その他)

(1) 次回の開催日程について

機構長から、次回の経営協議会について平成21年3月17日(水)に開催予定であるとの説明があった。

【配付資料】

- 資料1 平成21年度第1回人間文化研究機構経営協議会議事概要
- 資料2-1 平成21年8月人事院勧告に伴う給与改定について(案)
- 資料2-2 大学共同利用機関の長に係る給与改定について(案)
- 資料3 国立国語研究所平成21年度(4~9月分)財務諸表(案)等
- 資料4 目的積立金の取り崩しについて
- 資料5 人間文化研究機構活動状況報告
- 資料6-1 大学共同利用機関法人人間文化研究機構の平成20年度に係る業務の実績に関する評価結果
- 資料6-2 国立大学法人・大学共同利用機関法人の平成20年度に係る業務の実績に関する評価結果の概要
- 資料6-3 国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況
- 資料7 国立国語研究所要覧
- 資料8-1 平成22年度特別経費概算要求及び施設整備概算要求事業
- 資料8-2 平成22年度文部科学省概算要求の概要
- 資料8-3 行政刷新会議「事業仕分けの対象となる事業・組織等(案)」
- 資料8-4 平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて
- 資料9 平成20事業年度財務諸表の承認について(通知)
- 資料10 規程等の一部改正について

【机上配付資料】

- 人間文化研究機構経営協議会名簿
- 人間文化研究機構経営協議会規程
- 人間文化研究機構要覧2009
- 人間文化Vol.10

以上、この経営協議会議事概要を作成し、以下に署名捺印する。

平成21年11月18日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

署名人 委員 須藤 健一

署名人 委員 岩男 壽美子